別紙１

入　　札　　書

 ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　－

 案件名：若年層を中心とした求職開拓事業

 上記のとおり入札説明書を承諾のうえ入札いたします。

令和　　年　　月　　日

 住　所

 商　号

 代表者　　　　　　　　　　　　　　　印

 代理人 　　 印

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　　殿

別紙２

「若年層を中心とした求職開拓事業」総合評価落札方式による一般競争入札提案申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　支出負担行為担当官

　　茨城労働局総務部長　殿

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　 　印

「若年層を中心とした求職開拓事業」の委託先として総合評価落札方式による一般競争入札に応募いたしたく、提案書類一式を申請いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 設立年月日 | 大正昭和　　年　　月　　日平成令和 | 労働者数 | 人 |

【別紙２の添付書類の参考様式】

直近における類似事業の実績有無及び有の場合の実施時期及び事業内容

|  |
| --- |
| 直近における類似事業の実績有無（　　有　　・　　無　　） |
| 過去における類似事業に関わる契約実績 |
| 事業名 | 契約期間 | 事業内容及び概要、本事業との類似性 | 契約金額等 |
|  | 自至 |  | 千円 |
|  | 自至 |  | 千円 |
|  | 自至 |  | 千円 |
|  | 自至 |  | 千円 |
|  | 自至 |  | 千円 |

財務諸表

|  |
| --- |
| 今期の見込み及び過去の実績 |
| 項目 | 平成30年度（確定・見込）／　　～　　／ | 平成29年度（確定）／　～　／ | 平成28年度（確定）／　～　／ |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 当期損益又は年度損益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 前年度繰越損益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 年度末未処分利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 年度末借入金残高 | 千円 | 千円 | 千円 |

添付資料：会社概要、貸借対照表、損益計算書

別紙３

**競争参加資格確認関係書類**

１　提出書類

（１）令和０１・０２・０３年度（又は平成３１・３２・３３年度）の厚生労働省大臣官房会計課長（全省庁統一資格）から通知された等級決定通知書（写）

（２）以下の直近２年間の保険料の領収書の写し（①、②ともに必須。ただし、②についてはいずれか。）又は③　保険料納付に係る申立書（別紙７）

①　労働保険料

②　厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金

③　保険料納付に係る申立書（別紙７）

（３）誓約書及び添付書類（別紙５及び別紙６）

（４）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和３５年法律第１２３号）に基づく令和元年の障害者雇用状況報告書の写し。法定雇用率を達成していない場合にあっては、障害者雇入れ計画の写し（障害者雇入れ計画の作成命令を受けていない場合は、現在の状況について障害者雇用状況報告に準じた文書。なお法定雇用率を達成していない場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいることを示す書類）。ただし、常用労働者数が４５人以下の事業主については様式１。

（５）高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和４６年法律第６８号）に基づく令和元年の高年齢者雇用状況報告書の写し。令和元年の高年齢者雇用状況報告において高年齢者雇用確保措置を未導入、若しくは、未提出の場合は、高年齢者雇用確保措置を定め、労働基準監督署に提出をして受領印のある就業規則の写し（適法に就業規則を提出していない場合にあっては、高年齢者雇用確保措置を講じていることを示す書類）。

（６）関係会社（金融商品取引法（昭和２３年法律第２５号）第１９３条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和３８年大蔵省令第５９号）で定められた用語のうち、「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」をいう。）がある場合には、当該関係会社に係る一覧表（様式２）

２　提出部数　各１部

３　提出期限　令和２年６月３０日（火）１６時（厳守）

※　（郵送（書留郵便に限る。）による場合は、令和２年６月２９日（月）必着）